



2023年2月期 決算短信〔IFRS〕（非連結）

2023年4月12日

上場会社名 バリオセキュア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4494 URL <https://www.variosecure.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲見 吉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 磯江 英子 TEL 03 (5577) 3284
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	2,634	2.6	581	△22.7	542	△22.7	383	△23.4	383	△23.4
2022年2月期	2,566	0.8	751	△1.6	701	△0.9	500	1.8	500	1.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	資本合計 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	93.41	91.18	7.9	7.3	22.1
2022年2月期	132.29	127.12	12.1	9.8	29.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率	1株当たり資本合計
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	7,826	5,378	68.7	1,191.32
2022年2月期	7,122	4,323	60.7	1,137.83

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	522	△138	266	1,039
2022年2月期	490	△108	△586	389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	-	0.00	-	40.44	40.44	153	30.6	3.7
2023年2月期	-	0.00	-	40.50	40.50	182	43.4	3.5
2024年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,685	1.9	456	△21.4	444	△18.0	308	△19.5	68.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	4,515,613株	2022年2月期	3,799,413株
2023年2月期	470株	2022年2月期	29株
2023年2月期	4,103,601株	2022年2月期	3,783,176株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記	4
(1) 財政状態計算書	4
(2) 損益計算書及び包括利益計算書	6
(3) 持分変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、物価上昇による消費への影響に不安定な状況が懸念されています。また、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。

当社を取り巻くセキュリティサービス市場の環境としては、サイバー犯罪のほかに国家主導型の攻撃も増加しており、サイバーセキュリティの脅威が高度化、巧妙化する中で、企業におけるセキュリティ対策は必要不可欠となっております。

そのような環境下、当事業年度においては、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDRの売上が堅調に推移しました。増加するランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）から企業・各種機関の情報資産を守るデータバックアップサービス（VDaP）については、医療機関へサービスの訴求を行い、増大する脅威に対して安心、安全な環境の構築を支援して参りました。また、自社開発のネットワークセキュリティ機器VSR（Vario Secure Router）の後継機として、他社サービスとの連携を視野に入れた拡張性のあるモデル「VSR nシリーズ」をリリースしました。

また、当社では、部材の調達に関連して、世界的な半導体供給不足の影響を受ける可能性があります。現時点において、当期における影響については軽微であるものと見込んでいるものの、来期以降の業績に与える影響については、合理的に算定することは困難であり、引き続き状況を注視してまいります。

このような環境のもと、当社においては、マネージドセキュリティサービスによるストック型の収益と、その低解約率（0.70%）（注）により、マネージドセキュリティサービスに係る売上収益が安定的に推移した一方、インテグレーションサービスにおける中小企業向け統合セキュリティ機器（UTM）であるVCR（Vario Communicate Router）の販売が想定外の競合環境の激化により低迷し、新たなサービスを付加した新モデルを投入して対策を講じてまいりましたが、当事業年度末時点において、販売の回復に至っておりません。これらの状況を受けて、売上原価として、仕入先との契約に関する最低購入保証に係る引当金の繰入額94,858千円、VCRの棚卸資産評価損64,963千円を計上いたしました。

以上の結果、IFRSに準拠した当事業年度の業績は、売上収益2,634,377千円（前期比2.6%増）、営業利益581,299千円（同22.7%減）、税引前利益542,394千円（同22.7%減）、当期利益383,316千円（同23.4%減）となりました。

なお、当社は、インターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(注) 解約率（金額ベース）＝年間解約金額÷（各年度の期初ベース月次売上収益×12）

(2) 当期の財政状態の概況

IFRSに準拠した当事業年度末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における資産合計は、7,826,190千円となり、前事業年度末に比べ704,120千円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が650,114千円及び無形資産が53,341千円増加したことによります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、2,447,217千円となり、前事業年度末に比べ351,793千円減少しました。これは主に、非流動負債の借入金が1,300,000千円及び流動負債の引当金が94,858千円増加し、流動負債の借入金が1,586,677千円、営業債務及びその他の債務が52,459千円及びその他の非流動負債が51,697千円減少したことによります。

(資本)

当事業年度末における資本合計は、5,378,973千円となり、前事業年度末に比べ1,055,914千円増加しました。これは主に、当期利益の計上により利益剰余金が383,316千円及び第三者割当増資による新株の発行により資本金及び資本剰余金が821,800千円増加し、配当金153,647千円により利益剰余金が減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

IFRSに準拠した当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当事業年度末における資金は、前事業年度末に比べ650,114千円増加し、当事業年度末には1,039,961千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、522,291千円（前事業年度は490,210千円の収入）となりました。主な増加は、税引前利益542,394千円、減価償却費及び償却費177,443千円及び引当金の増加額94,858千円、主な減少は、営業債務及びその他の債務の減少額53,409千円及び法人所得税の支払額183,524千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、138,668千円（前事業年度は108,288千円の使用）となりました。主な減少は、無形資産の取得による支出112,413千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、266,496千円（前事業年度は586,139千円の使用）となりました。主な増加は、株式の発行による収入815,366千円及び長期借入れによる収入1,600,000千円、主な減少は、長期借入金の返済による支出1,900,000千円、配当金の支払額153,412千円、リース負債の返済による支出97,770千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

ネットワークセキュリティ市場においては、リモートワークやクラウドサービスの利用拡大、サイバー攻撃の高度化の影響を受け、「侵入させない」と同時に「侵入ありき」の多層防御のセキュリティ対策が求められるようになってきております。このような環境を踏まえ、成長市場への積極的な投資を行い、当社の強みであるマネージドセキュリティサービスを各種サービスに展開して深化させていく予定です。販路においては、従来の代理店販売に加え、オンラインマーケティング、インサイドセールスへの継続的な投資によりダイレクトセールス体制を構築し、顧客の開拓を加速させていく予定です。

上記施策により、2024年2月期の業績見通しにつきましては、売上収益2,685百万円（前期比1.9%増）、主に新規サービス企画、営業部門強化のための新規採用コストと人件費、新規販路開拓のためのマーケティングコスト等の事業投資により、営業利益456百万円（同21.4%減）、税引前利益444百万円（同18.0%減）、当期利益308百万円（同19.5%減）を予想しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響は軽微であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年2月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記

(1) 財政状態計算書

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	389,846	1,039,961
営業債権及びその他の債権	464,748	443,904
棚卸資産	218,104	260,283
その他の流動資産	176,377	181,143
流動資産合計	1,249,077	1,925,292
非流動資産		
有形固定資産	206,726	158,905
のれん	5,054,613	5,054,613
無形資産	242,733	296,075
その他の金融資産	63,384	63,384
繰延税金資産	131,673	166,352
その他の非流動資産	173,860	161,566
非流動資産合計	5,872,992	5,900,898
資産合計	7,122,069	7,826,190

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,786,677	200,000
営業債務及びその他の債務	134,211	81,751
未払法人所得税等	93,513	105,254
引当金	-	94,858
その他の流動負債	389,580	350,810
流動負債合計	2,403,981	832,674
非流動負債		
借入金	-	1,300,000
リース負債	28,837	-
引当金	18,384	18,432
その他の非流動負債	347,807	296,110
非流動負債合計	395,029	1,614,542
負債合計	2,799,011	2,447,217
資本		
資本金	330,018	749,758
資本剰余金	1,641,719	2,048,261
利益剰余金	2,351,369	2,581,039
自己株式	△49	△85
資本合計	4,323,058	5,378,973
負債及び資本合計	7,122,069	7,826,190

(2) 損益計算書及び包括利益計算書
損益計算書

	前事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)	当事業年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)
	千円	千円
売上収益	2,566,735	2,634,377
売上原価	969,412	1,243,543
売上総利益	1,597,323	1,390,833
販売費及び一般管理費	845,355	810,922
その他の収益	113	1,527
その他の費用	302	139
営業利益	751,778	581,299
金融収益	4	5
金融費用	50,255	38,911
税引前利益	701,528	542,394
法人所得税費用	201,047	159,077
当期利益	500,481	383,316
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	132.29	93.41
希薄化後1株当たり当期利益(円)	127.12	91.18

包括利益計算書

	前事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)	当事業年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)
	千円	千円
当期利益	500,481	383,316
その他の包括利益	-	-
当期包括利益	500,481	383,316

(3) 持分変動計算書

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2021年3月1日時点の残高	320,072	1,629,850	1,999,444	-	3,949,366
当期利益	-	-	500,481	-	500,481
当期包括利益合計	-	-	500,481	-	500,481
自己株式の取得	-	-	-	△49	△49
配当金	-	-	△148,555	-	△148,555
新株予約権の行使	7,447	7,447	-	-	14,895
株式に基づく報酬取引	2,498	4,421	-	-	6,919
所有者との取引額合計	9,945	11,869	△148,555	△49	△126,789
2022年2月28日時点の残高	330,018	1,641,719	2,351,369	△49	4,323,058
当期利益	-	-	383,316	-	383,316
当期包括利益合計	-	-	383,316	-	383,316
新株の発行	418,190	403,610	-	-	821,800
自己株式の取得	-	-	-	△36	△36
配当金	-	-	△153,647	-	△153,647
新株予約権の行使	1,550	1,550	-	-	3,100
株式に基づく報酬取引	-	1,380	-	-	1,380
所有者との取引額合計	419,740	406,541	△153,647	△36	672,597
2023年2月28日時点の残高	749,758	2,048,261	2,581,039	△85	5,378,973

(4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)	当事業年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	701,528	542,394
減価償却費及び償却費	125,453	177,443
引当金の増減額 (△は減少)	-	94,858
金融収益	△4	△5
金融費用	50,255	38,911
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△98,361	△42,178
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,428	20,843
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32,026	△4,266
その他の非流動資産の増減額 (△は増加)	△1,409	12,303
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	26,224	△53,409
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,249	△18,598
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	△18,573	△51,697
その他	6,673	3,991
小計	729,080	720,589
利息の受取額	4	5
利息の支払額	△16,980	△14,779
法人所得税の支払額	△221,894	△183,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,210	522,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,854	△26,255
無形資産の取得による支出	△95,433	△112,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,288	△138,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	815,366
新株予約権の行使による収入	14,895	3,100
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△1,900,000
リース負債の返済による支出	△51,871	△97,770
自己株式の取得による支出	△49	△36
配当金の支払額	△148,113	△153,412
その他	△1,000	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,139	266,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,217	650,120
現金及び現金同等物の期首残高	593,930	389,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△5
現金及び現金同等物の期末残高	389,846	1,039,961

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、インテグレーションサービスにおける納品業務に影響がございましたが、当事業年度末時点において、その影響は極めて限定的です。今後も、その影響は極めて限定的であるという仮定をおき、現在入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、感染者数の再拡大や長期化により、上記仮定に変化が生じた場合、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社はインターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり資本合計	1,137.83円	1,191.32円
基本的1株当たり当期利益	132.29円	93.41円
希薄化後1株当たり当期利益	127.12円	91.18円

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
基本的1株当たり当期利益		
当期利益(千円)	500,481	383,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益(千円)	500,481	383,316
普通株式の期中平均株式数(株)	3,783,176	4,103,601
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,916	100,220
(うち新株予約権(株))	(153,916)	(100,220)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。